

会議録	
会議名	第3回三豊市地域公共交通活性化協議会
日時	令和2年10月27日(火) 10時～11時50分
場所	三豊市危機管理センター201・202会議室
出席者	<p>[委員] 12名 宮崎耕輔(会長)、紀伊雅敦(副会長)、小野英樹、 鴨田嘉史、南壮憲、西丸範生、佐治康弘、齊藤亮、 滝口直樹、藤井浩基(近藤委員代理)、手嶋一了、五領田和夫</p> <p>[事務局] 4名 交通政策課(石原課長、細川課長補佐、金藤主任、田尾副主任)</p> <p>[委託業者] 2名 株式会社地域未来研究所(小野田、義浦)</p>
議事	<ul style="list-style-type: none"> ・三豊市の現状について(地域概況、公共交通の現況) ・調査の実施状況について ・交通に関する取り組みについて

発言者	会議要旨
	<開会>
宮崎会長	1. 会長挨拶
	2. 三豊市の現状について
事務局	<説明> 地域概況の整理、公共交通の現況と利用実態の把握について
宮崎会長	以上の説明について、質問・意見等があれば。
南委員	掲載されている鉄道の運行本数については、会社に持ち帰り確認させてもらいたい。また、乗車人員については、最新データを提供させていただく。
手嶋委員	課題抽出については、利用状況や交通実態を調査した後になると思う。三豊市は父母ヶ浜など複数の観光地を有するが、来訪者の公共交通分担率等、観光地の最寄りバス停の利用状況は把握されているか。また、収支について、最近は下げ止まりの傾向にあるため健闘されていると思う。しかし、収支率15.3%はなかなか厳しい状況にあると思われる。三豊市のコミュニティバスは市町村有償運行であるため、収支率を上げるのは大変だと思う。他方で、どの自治体においても、財政状況が必ずしも右肩上がりが見込めない状況の中で、どのように問題

事務局	<p>認識を持たれているのかお聞きしたい。</p> <p>収支率の問題認識については、国が 870 自治体を対象としたアンケート調査で、全国的な収支率の平均が 25.8%となっており、中間値を取ると約 18%となる。三豊市はコミュニティバスを運行するにあたり、当初は収支率 12%を切った場合は路線の見直しの対象としていた。現在、コミュニティバスの支出に 1.6 億円を要しており、財政的に厳しい状況にある。運行を維持していくためには、利用率を上げていく必要がある。また一般財源として、1,400 万円を要しており、12 路線 14 台で運行しているため、1 台当たり 100 万円の一般財源を投入することになる。今後、どのようなかたちで再編していくのが課題であると認識している。また、観光地について、温泉施設のひとつである、たかせ天然温泉は年間 186 千人の利用がある。コミュニティバスの乗降調査を毎年 6 月と 10 月に実施しているが、今年の 6 月には 1 ヶ月あたり 300 人が最寄りバス停を利用していた。温泉施設からは、高瀬町や豊中町からの来訪が多いことを聞いている。これからも調査を実施していきたいと考えている。</p>
宮崎会長	<p>マクロな視点から資料をまとめているため、ミクロな視点からは分からないところがあると思う。この会議で分からないことを挙げてもらえば、現在においても様々な調査を実施していることから、それに関して何らかの調査ができると思われる。</p>
西丸委員	<p>資料をみて感じたことは、いろいろ課題が見えてきたため、これからどうすれば良いのだろうということである。課題解決にあたっては、公共交通だけで賄える問題ではないと思われる。上位計画や立地適正化計画等のまちづくり計画を踏まえ、まちをどうしていくのかという議論の中で、公共交通の方向性を見出せるよう長期的視点を持つ必要がある。</p>
藤井代理	<p>長期的に、まちづくりの観点からどのように交通を捉えていくかという考えはその通りであると思う。しかし、県が交通事業者と話をしていると、将来を見据えられる状況になく、現状のコロナ禍においてとても厳しく、事業を撤退するとの話も出ている。自治体としてどのようなことができるのか、民間事業者にもできることには限界があるため、ジレンマを感じている。</p>
手嶋委員	<p>交通事業者が厳しい中で、コミュニティバスの利用率を上げるために、まちづくりとの連携が不可欠であるのはその通りであると思う。収支率を上げるためには、利用率を上げる必要があり、交通だけではなかなか難しい状況にある。例</p>

	<p>えば、観光を例に挙げると、他分野との連携が重要になってくる。先日、現地調査に参加したが、きちんと情報提供がなされていないことが明らかとなった。先週、公共交通を利用して愛媛の能島を訪れた。行きは今治から大島へ行き、そこからフィーターバス、帰りは船を利用したが、両方とも情報提供がきちんとされていない状況にあった。情報提供は、地道な活動であるが、利用率を上げることができるため、そのようなマイクロな連携をしてもらいたいと思う。また、MaaSの取組について、一般的にはスマートフォンでワントリップ検索をしてワンクリック決済ができるイメージがあると思うが、三豊市の場合は新たな交通モードの導入の意味合いが強いように感じた。住民生活や観光等の地域課題を解決するために、MaaSの取組を実施されていると思う。グリーンスローモビリティ等の新たな交通モードの導入は、交通ネットワークを補完するものであることから、継続して取り組んでもらいたいと思っている。</p>
宮崎会長	<p>観光だけではなく、通院や買い物等は生活に密接に関係することから、公共交通に関する情報提供を進めることができればと思っている。それは利用者だけではなく、案内する側からも ICT 等を上手に活用し、情報提供できるようになれば良いと思っている。</p>
南委員	<p>鉄道とコミュニティバスの乗換状況について整理されているが、それぞれが目的を持って運行している状況で、すべての鉄道とコミュニティバスの接続をすることは物理的に難しい。路線毎の利用状況に応じて、対応することができたらと思っている。</p>
五領田委員	<p>資料は素晴らしいと思うが、大事なことは、これからどうしていくかということであり、そこを議論できる場にしてもらいたいと思う。資料からは課題が多いことしか言えない。この会議の趣旨は、市民の暮らしを良くするために、委員が意見することであると思う。計画として20年間とした場合、年度毎のスケジュールと予算、実施内容について検討する必要がある。民間では、年間1.3億円の赤字が出ている事業は許容できない。赤字を解消するための対策について具体的に検討した方が良いのではないかと思う。</p>
宮崎会長	<p>この会議の趣旨としては、委員で意見を出して決める方法もあるが、一方で委員には様々な立場の方がいるため、三豊市に対してどのように協力できるか、あるいは委員が携わられている活動に公共交通を活かすことができるかについて考えてもらうことができたらと思っている。しかしご指摘の通り、問題意識は会議で明確にしていく必要があると思っている。</p>

齋藤委員	<p>疑問を感じたところは、県外に常住し三豊市に従業・従学している人の交通手段において、鉄道利用が減少しているところである。これは鉄道が不便になったからなのか、それとも会社で駐車場が確保されたとか、道路が整備された等の自家用車への利便性が向上したからなのかがわからない。また、利用されていないバス停が多くあるが、ある程度淘汰していく必要があると思う。主な利用者は高齢者であるため、利用者が安全に利用できることを考えていく必要がある。</p>
事務局	<p>鉄道が不便になったかどうかについては、今回の資料では鉄道の運行本数の推移まで整理していないため分からない。しかしグラフにおいて、鉄道以外にも乗合バス・勤め先のバス等も減少している中で自家用車が増加していることから、おそらく自家用車への転換によるものが大きいと思われる。</p>
滝口委員	<p>高齢者が増加している中で、地域の足の確保が課題となっている。免許返納者や高齢者が増加する中、通院や買い物に対してどのような支援ができるか、公共交通とどのように組み合わせれば良いのか、常に悩んでいる状態にある。地区社協や民生委員、老人クラブ等、地域と関わるが多いことから、地域の声を聞きながら、この場で意見を出すことができたかと考えている。</p>
宮崎会長	<p>福祉タクシー利用券交付数の推移が示されているが、どれだけ利用されているのかが気になるため、利用枚数や利用率についても可能であれば整理してもらいたいと思う。</p>
鴨田委員	<p>福祉利用券が令和元年度から発行数が減少していること、また免許返納してタクシーやコミュニティバスの利用が増えない理由としては、おそらく住民票は三豊市にあるものの、市外の家族のところに引っ越し、自宅に住んでいないからではないかと考えられる。</p>
佐治委員	<p>県道がコミュニティバスの運行ルートとして利用されている。このことを活かし、コミュニティバスが危険を感じる場所や標識が見にくい場所等について、教えてもらうことができればありがたいと思う。</p>
紀伊委員	<p>三豊市の計画策定の目的は、公共交通網の再編だと思っている。そのために収支率についても分析されているほか、利用状況についても整理されている。このことから、利用実態に応じた再編を目指しているのではないかと思う。その上で、従来の方法では不便であるところについては、新しい交通モードの導入、MaaS を使って手当てをすることを目指しているのではないかと理解している。</p>

	<p>三豊市の都市計画の委員会にも参加しているが、三豊市が目指しているまちづくりと公共交通ネットワークが連携していかないとまうまういかないため、交通の分析にも注目しているが、全体的としてかなり厳しい状況にあることは理解した。そうした時に、新しい交通モードに置き換わる地域があるとしたならば、収支がどのくらい変わるのかについても今後分析していく必要がある。一方で、会議において市民が不便にならないか等の意見を聞かせてもらえると、良い計画がつかれるのではないかと思う。MaaS の取組の中では GTFS についても記載されている。GTFS は、自治体のコミュニティバスのルート検索が可能であることから、便利さを PR していくことも計画の中で提案してはどうかと思う。コロナ禍により公共交通に影響が生じている中、今後も影響が継続していくことについても考えた方がよいのではないかと考えている。次年度以降、どのようになっていくのかについて見通しも合わせて計画をつくった方が、現実的ではないかと思う。高齢者の免許返納については、コロナ禍で、家で過ごすことが多くなり、買い物を宅配に変更されたためとの話もある。</p>
小野委員	<p>三豊市は平成 18 年に 7 町が対等合併をしており、まちづくりの方針として多極分散型ネットワークの実現を目指している。その中で、人の移動というのは重要な政策である。現在のコロナ禍において、人の移動が制限されることが経済に大きな影響を与えることを、日本全国で、そしてここ三豊市でも実感している。今後、人の移動を考えていく中で、免許返納者の増加や高齢化の進展等を踏まえ、どのようにしていくか検討することが政策の大きな課題であると思っており、本会議を重要視している。収支率が 12% 前後というのは非常に厳しい状況ではあるが、利用者の立場から利用がしにくい状況にあるのか、利用者目線で原因を探っていく必要がある。</p>
宮崎会長	<p>他にも気づかれたことがあった場合は事務局に伝えてもらいたい。また、それぞれの主体で実施したい取組があれば、ぜひ連携してもらいたい。</p>
事務局	<p>3. 調査の実施状況について <説明> 各種アンケート調査、現地調査について</p>
宮崎会長	<p>以上の説明について、質問・意見等があれば。</p> <p><質問・意見等は特になし></p>

	<p>4. 交通に関する取り組みについて</p>
事務局	<p><説明> グリーンスローモビリティ実証運行、福祉介護共同送迎実証事業、コミュニティバス乗り方講座、広報みとよ掲載について</p>
宮崎会長	<p>三豊市では国の支援を受けて様々な取組が実施されている。これらの取組については、事務局を通して利用者数等の結果について情報共有していただきたいと思っている。必要に応じてデータ提供していただき、計画立案や今後の展開等にも参考にさせていただけるようお願いしている。</p>
手嶋委員	<p>市の広報紙にコミュニティバス等の記事を連載するミクロな取組は非常に良いと思う。バスの乗り方教室も大切だと思うが、このように目的地をきちんと示し、おすすめコースとして紹介されているのは良い。他の自治体にも、このような取組を勧めていきたいと思う。</p>
藤井代理	<p>広報紙への掲載は県の広報でも実施したいと考えているが、香川県全域となると、あまり細かな情報を掲載することができない。利用者は便利・お得という言葉に弱いので、そういうフレーズも付け加えてはどうかと思う。最近では、キャッシュレスによる割引サービス等もあるので、できる範囲で取り組んでもらいたいと思う。</p>
宮崎会長	<p>このような取組は、目的地であるゆめタウンでもおすすめコースを取り上げて実施してもらえたら面白いのではないかと思う。琴電ではシネマチケットというものを販売しており中高生が多く利用している。また仏生山温泉とタイアップした切符（ことでおんせん乗車入浴券）も販売している。三豊市のコミュニティバスの路線図は広報みとよにも掲載されているが、わかりにくいので、今後の取組みとして地形図にあわせた公共交通マップの作成が必要だと思う。</p>
	<p>5. その他</p>
事務局	<p>次回の協議会は、11月27日(金)14時から、内容はアンケート調査結果の報告が中心となる予定。</p>
宮崎会長	<p>目的は、地域課題の抽出であり、地域課題をリストアップし、何に取り組むべきかを検討したいと考えているので委員の皆さんにもご協力をお願いする。</p>
	<p>以上で、第3回三豊市地域公共交通活性化協議会を終了する。</p>